

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人
河宮 治

様

あて名

〒 5400001
大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号
IMPビル
青山特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

12.10.2004

出願人又は代理人
の書類記号 664573

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/009685国際出願日
(日.月.年) 01.07.2004優先日
(日.月.年) 02.07.2003国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ H05B33/14出願人 (氏名又は名称)
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

14.09.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官 (権限のある職員)
山村 浩

2V 3208

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

外国方式

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-8	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	2	有 無
	請求の範囲	1, 3-8	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 8-306485 A (新技術事業団)
1996.11.22

文献2: JP 63-66282 A
(新技術開発事業団、スタンレー電気株式会社)
1988.3.24

文献3: JP 63-318092 A (スタンレー電気株式会社)
1988.12.26

文献4: JP 2002-299063 A (科学技術振興事業団)
2002.10.11

文献5: JP 2003-115385 A
(科学技術振興事業団、株式会社日立製作所)
2003.4.18

請求の範囲1, 3-5に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1-3によって進歩性を有しない。

文献1-2には、半導電性蛍光体微粒子を有する発光素子が記載されている。

請求の範囲1に係る発明と文献1-2に記載された発明とを対比すると、半導電性蛍光体微粒子が請求の範囲1に係る発明においては「表面の少なくとも一部を導電性有機材料で被覆されている」のに対して、文献1-2に記載された発明においては導電性有機材料で被覆されていない点で相違し、その他の点で一致する。(以下、「相違点1」という。)

前記相違点1について検討する。

文献3の「従来技術」の欄にも開示されているように、一般に、蛍光体をEL発光させるために、結晶の表面等に導電層を設ける必要があることは、当業者にとって周知のことである。そして、有機物の導電性材料は例示するまでもなく周知であるので、文献1-2に記載された発明において、半導電性蛍光体微粒子を導電性有機材料で被覆させることにより、請求の範囲1, 3-5に係る発明とすることは、当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 3 に係る発明における「半導性蛍光体微粒子の粒径が $1\mu\text{m}$ 以下である」点、請求の範囲 5 に係る発明における「半導性蛍光体微粒子が透明導電体マトリクス中に分散されている」点はどちらも文献 1-2 に、請求の範囲 4 に係る発明における「半導性蛍光体微粒子が、Zn、Ga、In、Sn、Ti から選ばれる少なくとも 1 種類の元素を含む酸化物又は複合酸化物を含んでいる」点は文献 2 に、いずれも開示されていることにすぎない。

請求の範囲 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-4 により進歩性を有しない。

文献 4 (特に、【0017】) には、キャリア注入型・直流駆動の無機 EL 素子について、陰電極からの電子の注入効率を良くするために電子輸送層を設けることが開示されている。そして、文献 1-2 に記載された発明における無機 EL 素子もキャリア注入型・直流駆動であるので、文献 1-2 に記載された発明における無機 EL 素子において、電子の注入効率を良くするために電子輸送層を設けることにより、本願の請求の範囲 6 に係る発明とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 7-8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-5 により進歩性を有しない。

文献 5 (特に、【0013】-【0021】、【0023】-【0024】及び図 4 を参照) にも開示されるように、薄膜トランジスタを有するアクティブマトリックス型無機 EL 表示デバイスは周知の技術であり、文献 1 に開示される無機 EL 素子を薄膜トランジスタを有するアクティブマトリックス型無機 EL 表示デバイスとすることに格別の困難性は無い。

請求の範囲 2 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、また当業者にとって自明なものでもない。